

スタートアップ

37

～いわて起業人～

盛岡市の東北医工（大関一陽代表取締役）は、脳卒中などの後遺症のリハビリテーションを支援するロボットの開発に取り組み、医療現場の負担軽減に向け、作業療法士らの手に代わる医療機器として実用化を目指す。

ロボットは箱形で、片まひがある人の手指のリハビリをサポート。内部にある二つのロボットハンドに両手を添えて使用する。例えば右手が動かない人の場合、左手を開いたりすると、モーターで連動する右手側のロボットハンド

東北医工 2022年5月設立。岩手新事業創造ファンド2号、もりおかSDGs投資事業有限責任組合の投資を受け、リハビリテーション支援用ロボットの開発製造などを手がける。社員3人。本社は盛岡市北飯岡2の4の23の「ヘルステック・イノベーション・ハブ」に同居。問い合わせは019・635・1188。

モットー

テクノロジーで人と医療の架け橋になる

東北医工

(盛岡市)

ロボ開発で医療支援



リハビリ支援用ロボットの開発状況を確認する大関一陽代表取締役（右から2人目）

が同様の動きをアシストする 国上位。大関代表取締役(60) 仕組みだ。

本県の脳卒中の死亡率は全 留めても後遺症に苦しむ人は

多く、リハビリに携わる作業療法士らの負担も増している。人の手で行っていたりハビリりを代替することで、現場の負担軽減につながるほか、より多くの患者にリハビリの機会を提供できると期待される。

同市北飯岡の市新事業創出支援センターに製造拠点を構える。開発に携わるエンジニアは、車載コンピューターの検査装置など組み込み機器開発で実績があり、培ったノウハウをモーター制御や操作性向上などに生かす。

医療機器の承認申請は2023年春ごろ、同年内に販売する見込みで、国内外の病院などで普及を目指す。大関代表取締役は「デジタル技術を活用したりハビリのモデルを確立し、後遺症に苦しむ人を手助けしたい」と意気込む。

(第2、第4水曜日掲載)